

高山市第5次行政改革大綱

【基本方針】

高山市の持続的な発展を可能とする
市民連携と行財政基盤の強化

【基本目標】

1. 市民協働の推進
2. 組織力の向上
3. 経営の効率化
4. 財源の確保



今年度内容を見直す市職員の接遇をまとめた「さわやかマニュアル」。明るなお客様への対応を目指します

平成22年度の主な取組み予定

1 市民協働の推進

実施項目	平成22年度予定
情報提供の充実	メール配信の新コンテンツの拡充、「高山市公文書館」の開館
市民の声を聴く機会の充実	公募の市民や(社)高山青年会議所、市職員との共同提言の実施、地域福祉計画等計画策定時におけるワークショップの活用
市民活動を支える人材の育成	ファシリテーター(市民参加型の会議などをスムーズに調整する役割を負った人)研修の開催、生涯学習講師の人材リストの構築
市民活動の紹介	市民活動フォーラム(市民活動団体の活動発表や情報交換の場)の拡大、市民活動団体を紹介するホームページの充実

2 組織力の向上

実施項目	平成22年度予定
接遇力の強化	新「さわやかマニュアル」の策定や窓口サービス等市民満足度調査の実施、職員に加え、臨時職員等を対象とした接遇研修の実施
時代の変化に対応する職員の育成	コンピテンシー(高い業績を上げている職員の行動特性)を活用した新たな勤務評価制度の検討
派遣研修の実施	新たにデンバー市、越前市、中部地方整備局、地方公共団体金融機構への派遣実施
多様な人材の確保	インターンシップの拡大、任用替試験の実施
事務処理の効率化	臨時職員等の活用、会計事務・窓口業務の効率化検討
電子市役所の推進	レセプト・オンライン請求の拡大、文書管理システムの導入準備

3 経営の効率化

実施項目	平成22年度予定
民間への委託や移譲の推進	学校図書司書業務の委託化や保育園の民間移譲の検討など、各種業務や施設の委託・移譲の検討
指定管理者制度の活用	市営牧場や国府児童館など新たな指定管理者制度導入の検討
既存事業の見直し	第3次公共工事コスト縮減行動計画の取り組み
行政コストの縮減	公用車の削減
施設の有効活用	国府支所の複合化、旧教員住宅の活用

4 財源の確保

実施項目	平成22年度予定
定員適正化の推進	新たな退職勧奨制度の導入
収納業務体制の強化	コンビニ収納業務に向けた準備
地方債残高の縮減	地方債残高縮減目標49億円

第5次行革大綱 今年度からスタート

全国的に人口減少や少子高齢化が進行する中、少子化対策、産業振興策、移住促進策など、地域の活性化につながる主要政策を積極的に実施していくためには、職員一人ひと

整備などさまざまな事業の充実に取り組み、市民サービスの向上を進めてきました。これは行政改革によって新しい財源が確保できたからこそ実現することができたといえます。

また、市町村合併の特例で現在は保障されている地方交付税も平成27年度からは徐々に削減されることや、国や県の補助金などの財源についても今後減少することが予測されることから、健全で持続可能な財政基盤の確立が重要な課題となっています。そのため高山市が将来にわたって発展を維持していけるようさらなる行政改革を進

市民連携と 行財政基盤の強化

第5次行革大綱は、「市民連携」と「行財政基盤の強化」の2つを大きな柱として位置づけ、4つの基本目標を定めて具体的な施策を進めていきます。特に市民と行政の役割を見

め、社会情勢の変化や課題に対応できる行財政基盤を整備するため、平成26年度までを計画期間とする「第5次行政改革大綱(第5次行革大綱)」を新たに策定しました。

直し、連携による「市民協働」のまちづくりに取り組むため、市民との情報共有や市民の声を反映する仕組みづくりを推進。パートナーシップの構築など、市民のみなさんの主体的なまちづくりへの参画を促進します。

また、今回掲げた数値目標では、現在967人の職員数を5年間で17%削減して800人とすることや、地方債残高を平成21年度末見込みの932億円から平成26年度末で750億円に減らすことなどを目指します。今後も市民の

みなさんの理解をいただきながら、全庁を挙げて行政改革を進めます。なお、大綱の詳細は、市ホームページ、市図書館「煥章館」、総務課などでご覧いただけるほか、担当職員が直接内容をご説明する「出前講座」も行っていますので、ご希望の方はお気軽にお問い合わせください。

問合先

総務課
353133